

教育、産業、雇用分野—今後検討を深めることが望まれる論点について（抄）

◇ 高校教育の行財政における論点

- 人口減少下での人的投資の重要性を考えたときに、高校教育のあり方は極めて重要。
- 「適格者主義」から実質的な「高校全入」へ移行するなかで、高校教育は多様化が進んできた。他方で、都道府県が高校の主たる設置主体であることから、都道府県の裁量幅が相対的に広く、国における教育の質保証に関わる考え方が十分に求められてこなかったのではないか。高校教育課程を実質的に規定してきた大学入試が多様化する中で、高校教育において、多様性を踏まえた質保証を政策的に確保することが重要。
- これまで教育行財政の議論は、義務教育国庫負担金と国立大学運営費交付金にほぼ集約され、国費のほぼ入っていない高校教育は焦点が当てられてこなかった。しかし、人的投資の総体的な効果を高める視点では、現状の議論の建付けは不十分ではないか。
- 就学前教育から大学等高等教育までを連続的なスコープの下に、高校教育における教育行財政のPDCAが議論されるべきではないか。
- なお、高等学校等就学支援金（平成27年度に3,800億円程度）については、児童手当等交付金と同様に、成果指標の設定を求めるような考え方は取られていないものの、この支援金の成果指標のあり方などから議論を進めることは検討に値するのではないか。